

辻 由希 東海大学政治経済学部教授

「緑」の現在

2015年の国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)が決議されて以降、17の目標をカラフルでポップなイラストで表したロゴマークを、あちこちで目にするようになった。7番目の目標は「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」である。そのエネルギーの価格は2022年のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに世界中で高騰し、各国政府はエネルギー政策の見直しを迫られた。2023年4月には、札幌でG7気候・エネルギー・環境大臣会合が開かれ、共同声明では2035年の温室効果ガス排出削減目標が発表された。このように緑(グリーン)、すなわち自然環境保護、地球温暖化・気候変動対策、それと連動するエネルギー政策は、世界において非常に重要な政治課題となっている。

そもそも気候変動対策に関する国際的な枠組みは1990年代に構築され、日本も少なからず関与してきた。1992年に採択された国連気候変動枠組条約に基づき、気候変動枠組条約締約国会議(COP)が開かれることになった。1997年のCOP3で採択された京都議定書(2005年発効)では先進国の温室効果ガス排出量の削減目標が定められ、2015年のCOP21で採択されたパリ協定(2016年発効)では、先進国だけではなくすべての国が取組に参加する枠組みが合意された。

つじ ゆき

2011年京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了(博士(法学))。専門分野はジェンダー政治論、福祉国家論。著書に『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』(2012年、ミネルヴァ書房)、論文に「自民党の女性たちのサブカルチャー—月刊女性誌『リぶる』を手がかりに—」(田村哲樹編『日常生活と政治—国家中心的政治像の再検討』岩波書店、2019年、6章)、「女性政策 巧みなアジェンダ設定」(アジア・パシフィック・イニシアティブ著『検証安倍政権 保守とリアリズムの政治』文春新書、2022年、8章)。

表1 OECD環境政策の厳しさ指標 (Environmental Policy Stringency Index)

	1990年	2000年	2010年	2020年
フランス	1.44	1.75	3.61	4.89
フィンランド	1.58	2.08	3.11	4.11
ノルウェー	0.47	1.64	3.67	3.94
スウェーデン	0.69	2.17	3.61	3.83
日本	1.58	2.69	3.22	3.78
デンマーク	0.42	2.00	4.08	3.72
イタリア	1.61	1.78	3.47	3.72
イギリス	1.11	1.33	3.36	3.61
ドイツ	1.44	1.78	3.08	3.47
韓国	0.08	0.89	3.39	3.17
中国	0.00	0.22	1.31	3.14
カナダ	0.67	0.72	3.61	3.03
アメリカ	0.83	1.22	2.03	3.03
アイルランド	0.53	1.22	2.67	3.00
オーストラリア	0.17	0.83	2.83	2.92
インド	0.64	0.92	1.69	2.83
ポルトガル	0.69	1.31	2.75	2.78
スペイン	0.72	1.47	2.61	2.50
ロシア	0.00	0.56	0.67	1.17

出典:OECD統計より筆者作成

日本における環境政策の歴史を振り返ると、公害被害という苦い教訓を経て、政府は環境規制強化へと転じた。反公害の市民運動、革新自治体の誕生、1970年の公害国会、1971年の環境庁の発足、そして各企業による努力が、公害防止対策を推し進めた。ただ、その後の石油ショックと新自由主義を掲げる中曽根政権の誕生により、企業と政府による公害防止の取り組みは後退した。しかし、1980年代後半から自民党内で竹下派を中心とする環境族が形成され、地球環境問題への関心が政治アクター間で再度高まり、1993年の環境基本法の制定につながった(長岡2014:86-88)。

この結果、1990年代には日本の環境政策は世界のトップクラスの厳しさとなった(表1)。意外に思えるが、環境政策のトップランナーというイメージの強い

北欧諸国の指標値は2000年時点では日本より低かった。だが2010年時点ではデンマーク、フランス、ノルウェー、スウェーデンその他の国が日本を追い抜かしている。これらの国で大きな政策転換が起きたことが分かる。

環境と経済

環境と経済の関係をどう捉えるかについての論争は古くて新しい。現在は、グリーン成長やESG投資など、気候変動や環境保護、脱炭素への取組と経済成長を結びつける考え方が主流になりつつある。このような発想に政策立案者が注目するきっかけになったのは、2008年に提示された「グリーン・ニューディール」であった(諸橋2009)。

2008年当時アメリカ大統領選挙を戦っていたバラク・オバマが、選挙公約のなかで「グリーン・ニューディール」を掲げ、再生可能エネルギー分野への1500億ドルの投資や、500万人の雇用創出を打ち出した。諸橋邦彦によれば、グリーン・ニューディールとは「環境や再生可能エネルギー分野への投資により、短期的には雇用創出・景気刺激を生み出すことを図り、長期的には環境への負担を削減するための産業構造・社会構造の変革を目指す政策」とされる(諸橋2009)。国連環境計画(UNEP)も2008年10月に「グローバル・グリーン・ニューディール」を提唱した。要するに、環境と経済を対立させず、環境保護と経済成長の好循環を実現させるというアイデアが登場し、それが政策転換を後押しした。

一方、日本はこの転換にやや乗り遅れた印象がある。環境省によると、炭素生産性、エネルギー生産性について、1995年時点で日本はスイスに次ぐ世界第2位の水準であったが、その後伸びず、2001年頃からは北欧、西欧諸国に追い抜かされた。とくに2001年以降の北欧の伸びは顕著である。

日本でも、2009年に政権交代を果たした民主党政権は、グリーン経済のアイデアを成長戦略に取り入れた。鳩山内閣は新経済成長戦略において「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」を打ち出し、2012年からは地球温暖化対策税、再生可能エネルギーの固定価格買取制も導入した。しかし結果から見ると、気候変動対策に関するイノベ

ションを通じて、付加価値生産性の向上につなげる推進力は弱かった。

緑と政治

緑と政治の関係は、多様な論点を含んでいる。第一に、グリーン成長を実現できるかどうかは、各国の国家能力に負うところが大きい。たとえば、各ステークホルダーの利害対立を調整し、合意形成を促す制度、政治リーダーの指導力、政府の政策立案・遂行力と財政基盤、法令違反の防止、イノベーションを生み出す教育・研究開発、起業支援、市民とのコミュニケーションなど、多方面での国家能力が問われる。

第二に、そういった国家能力を高める、あるいは妨げる構造として、政党と利益団体の関係がある。日本では電力会社、原子力関連企業、関連労組と与党・野党との関係が原子力政策やエネルギー政策の選択肢の幅を規定してきた。

第三に、政治思想における緑の位置づけも興味深い。環境保護運動は左派という印象が強いが、自然環境保全のために伝統的な共同体・ライフスタイルの価値を主張したり、自然のなかに精神的(宗教的)な価値やネーション(民族)の起源を読み込むならば、緑は保守主義とも相性が良い。

さらに、ジェンダーと緑の関係も一筋縄ではいかない。日本ではかつてエコフェミニズムにおける母性主義な志向に対して強い批判がなされたが、エコフェミ

ニズムのなかにも多様な思想があることが近年指摘されている(伊吹2016;横山2007)。気候変動や自然環境の破壊によって真っ先に被害を受けるのは、社会的に脆弱な人々である。資本主義経済に回収されない持続的・自立的な経済のあり方を示すサブシステムという概念は、グリーン経済とも異なる第三の道を示しているかもしれない。

第四に、政治意識や政治参加との関係である。環境問題への関心には世代間の差異がある。内閣府の調査では、日本では年齢が高くなるほど地球環境問題への関心が高く、若い世代ほど関心が低い(内閣府2020)。イギリスや北欧諸国などでは若い世代のほうが高い関心を持つのと対照的である。この差をどう説明すればよいだろうか。

第五に、ポスト・トゥルースと民主主義というテーマともつながる。地球温暖化懐疑論やフェイクニュースが一定の影響を持つ現代社会において、民主主義を通じた気候変動対策の推進がいかに可能だろうか(明日香2021;三上2022)。

以上のように、「緑」というテーマを通じて、私たちは現代の政治システムや民主主義の機能、機能不全を多方面から検証することができる。そのような意図に基づき、本特集では、緑と政治の諸相を多様な分野の専門家に論じていただいた。■

《参考文献》

- 明日香壽川(2021)『グリーン・ニューディール:世界を動かすガバナンス・アジェンダ』岩波書店。
- 伊吹美貴子(2016)「マリア・ミースのサブシステム・パースペクティブーエコフェミニズムとイリイチの再読を通して」、『日本女子大学大学院人間社会研究科紀要』22号、13-26頁。
- 内閣府(2020)「気候変動に関する世論調査」(令和2年11月調査)。
- 長岡延孝(2014)『「緑の成長」の社会的ガバナンスー北欧と日本における地域・企業の挑戦ー』ミネルヴァ書房。
- 三上直之(2022)『気候民主主義一次世代の政治の動かし方』岩波書店。
- 諸橋邦彦(2009)「諸外国の「グリーン・ニューディール」ー環境による産業・雇用の創出ー」、国立国会図書館『調査と情報』第641号、1-10頁。
- 横山道史(2007)「日本におけるフェミニズムとエコロジーの不幸な遭遇と離別ーフェミニズムとエコロジーの結節点に関する一考察ー」、『技術マネジメント研究』6号、21-33頁。